



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,190	△28.1	7	△80.3	22	△56.9	7	△73.9
27年3月期第1四半期	1,655	36.9	37	59.6	51	122.6	27	370.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4百万円 (△82.6%) 27年3月期第1四半期 26百万円 (167.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.22	1.20
27年3月期第1四半期	4.74	4.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,565	1,706	65.1
27年3月期	3,082	1,730	54.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,670百万円 27年3月期 1,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,902	△8.3	90	5.9	101	0.7	55	6.4	9.41
通期	6,400	1.2	320	5.7	331	3.4	187	1.4	31.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	6,079,400 株	27年3月期	6,055,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	155,100 株	27年3月期	155,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,916,188 株	27年3月期1Q	5,847,466 株

(注) 期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
平成28年3月期第1四半期78,300株 平成27年3月期78,700株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年7月31日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融政策・経済対策を背景とし企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いています。一方で中国をはじめとする新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢により、景気の先行きは未だ不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォンの普及が後押しし、2014年の総メディア接触時間(東京地区)におけるネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回る(株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、平成26年6月発表)など、これまで以上にネットメディアの重要性が増しております。また、企業のマーケティング活動においては、実名制SNSであるFacebookに加えて、特性の異なる様々なソーシャルメディアの積極的な活用が進んでいると同時に、Webサイトやアプリ、動画コンテンツを中核に自社コンテンツを発信し、生活者との継続的な関係を構築するオウンドメディア中心のコミュニケーションにシフトしています。このように企業のWebマーケティングを取り巻く状況は日々進化を続けており、その重要性はますます高まってきている一方で、Webマーケティング人材の深刻な不足が想定されます。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、膨大に増えるWebマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取り組みを包括的に提供する「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」サービスの提供に注力しております。戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Web運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標にしております。また全社一丸となってデータ活用スキルを向上するべく、子会社を含む全434名の社員がGoogleアナリティクス個人認定資格(GAIQ)を取得いたしました(平成27年6月30日発表)。今後も一層サービス品質の向上に努め、顧客企業のインターネットを通じたマーケティング活動支援を行ってまいります。

一方で、平成27年4月には新卒社員60名の受け入れや、北九州オフィスを開設(平成27年4月13日発表)するなど、安定した運用人材の獲得や体制の拡大に向けた投資を積極的に行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,190百万円(前年同四半期比28.1%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期比80.3%減)、経常利益は22百万円(前年同四半期比56.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円(前年同四半期比73.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,565百万円(前連結会計年度末比517百万円の減少)となりました。これは主として、仕掛品が48百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が467百万円、現金及び預金が93百万円、流動資産その他が43百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は858百万円(前連結会計年度末比494百万円の減少)となりました。これは主として、買掛金が204百万円、賞与引当金が183百万円、未払法人税等が87百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,706百万円(前連結会計年度末比23百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金が配当金支払い等により28百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

(配当予想について)

当社グループは継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして位置づけております。財務体質の強化及び将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績および財政状態を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施しつつ、連結配当性向20%程度を目標にしてまいります。

当期末の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきます。ご了承ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,650	1,111,510
受取手形及び売掛金	1,214,433	746,952
仕掛品	70,483	118,927
その他	153,134	109,447
貸倒引当金	△449	△219
流動資産合計	2,642,251	2,086,618
固定資産		
有形固定資産	156,587	162,751
無形固定資産		
のれん	—	33,833
その他	30,220	27,137
無形固定資産合計	30,220	60,970
投資その他の資産	253,871	254,787
固定資産合計	440,679	478,509
資産合計	3,082,930	2,565,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,674	279,234
未払法人税等	92,125	4,179
賞与引当金	188,126	4,946
受注損失引当金	—	4,219
その他	496,499	475,729
流動負債合計	1,260,425	768,310
固定負債		
その他	91,829	89,890
固定負債合計	91,829	89,890
負債合計	1,352,255	858,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,715	786,408
資本剰余金	414,662	417,473
利益剰余金	516,488	488,318
自己株式	△26,292	△26,224
株主資本合計	1,688,574	1,665,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,717	4,277
その他の包括利益累計額合計	4,717	4,277
新株予約権	35,032	36,572
非支配株主持分	2,350	101
純資産合計	1,730,674	1,706,927
負債純資産合計	3,082,930	2,565,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,655,848	1,190,902
売上原価	1,366,568	950,091
売上総利益	289,280	240,810
販売費及び一般管理費	251,572	233,371
営業利益	37,707	7,439
営業外収益		
受取配当金	20	20
助成金収入	14,490	13,818
その他	18	1,321
営業外収益合計	14,528	15,159
営業外費用		
支払利息	273	194
その他	43	33
営業外費用合計	317	228
経常利益	51,919	22,371
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	120	2,138
特別損失合計	120	2,138
税金等調整前四半期純利益	51,798	20,242
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,984
法人税等調整額	24,338	13,278
法人税等合計	25,607	15,262
四半期純利益	26,190	4,979
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,525	△2,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,716	7,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	26,190	4,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△439
その他の包括利益合計	△49	△439
四半期包括利益	26,141	4,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,666	6,789
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,525	△2,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。